

地球温暖化をめぐる内外情勢と日本の課題

有馬純氏（東京大学公共政策大学院特任教授）

私は温暖化防止は進めるべきだが、1.5度の目標は実現不可能だと考えている。1.5度目標と統合的な2030年に48%減、2035年に65%減（いずれも2019年比）を達成するには、2030年までに年率9%減、2030-35年で年率7.6%減が必要である。先進国のみならず、中国、インドも含む途上国が今直ぐに絶対量で排出量を減らさないと絶対に実現しない。途上国では気候変動に対する優先順位は低い。化石燃料への投資は止めようという議論は世界のエネルギー情勢を見ると現実から乖離しているが、温暖化をめぐる国際的な議論では当然だと認識されている。

ドバイ開催のCOP28ではネット・ゼロ目標に向けた世界全体の進捗状況を評価する仕組みであるグローバルストックテイク（GST）が議論された。これに先立ち、日本はアジアに位置するG7メンバとして、6月の広島サミット以来、エネルギー転換は各国のエネルギー事情、産業社会構造等によって多様な道筋があることを主張してきた。また、クリーンエネルギーの導入が世界的に拡大すれば重要鉱物の需給が逼迫し、経済安全保障上の問題をもたらす可能性があることも指摘した。世界のエネルギー需要とCO₂排出量について、G7の位置づけは年々落ちてきており、世界のCO₂排出削減経路に決定的な影響を持っているのは、G7ではなくてG20である。中国、インド、ロシア、サウジ等の参加するG20では温暖化防止に傾斜したG7とは大きな温度差がある。

私はCOPには28回の内17回に参加したが、予定通りに終了したことは一度もない。毎回、非常に揉めて会期延長して終わる。日本から岸田総理が参加して、1.5度を目指すことを表明した。また、ネットゼロを目指すにあたって、経済成長、エネルギー安全保障との両立、低炭素技術の普及を通じたアジアゼロエミッション共同体の推進という考え方を提唱した。環境NGOはアンモニア混焼等の化石燃料クリーン利用技術を推進したとの理由で日本に化石賞を出したが、アジアの実情が全くわかっていない。COPでは、環境関係者の影響力で原子力はまま子扱いされてきたが、ウクライナ戦争によってエネルギー安全保障の重要性がハイライトされて、COP28では初めて原子力の役割が前向きに位置付けられた。。

途上国が温暖化防止の国際交渉に参加している大きな理由は、先進国から温暖化対応の資金援助を得たいからである。温暖化防止を本当に実現するには物凄くお金が掛かる。2050年までにネットゼロ排出量に達するためには、世界全体で2030年までに年間4兆ドル、2050年まで年間5兆ドルの巨額な投資が必要だと言われている。これが実現しなければ

1. 5°C目標の実現は絵にかいた餅になる。

私は温暖化問題というのは、国際的な政治、経済、安全保障などの様々な問題の一環で
あると考えている。従って、COPの議論も広い視野で見る必要があると思う。ウクライナ
戦争によって分断が進んだ世界情勢を考えると、エネルギー安全保障に対する関心が途上
国はもちろん、先進国でも高まっている。世界最大の排出国である中国では、石炭生産も
石炭火力発電も増えており、インドも同様である。更に、ロシアから安価な石油・天然ガ
スを調達して、自分たちのエネルギー安全保障を強化している。

元々温暖化防止というのは、冷戦の終了に伴い、これからは地球レベルの課題に取り組
んでいこうということで、クローズアップされてきた課題である、今、新冷戦の下で欧米
が軍事費を拡大すれば、途上国に回る資金援助が厳しくなる。世界の分断は温暖化防止の
国際協力にとって逆風となる。途上国からすると、化石燃料を湯水のように使って国富を
築いてきた先進国が途上国に化石燃料の投資を止めろと言うのは、許し難いダブルスタン
ダードに映るわけで、エコ植民地主義という反発を招いている。こんな状況の中、中国は
非常に強かに行動していると思う。COPの合意文書に盛り込まれた、再生可能エネルギー
容量を3倍にするというのは、中国製品が益々売れるということである。更に、クリーン
エネルギーの拡大や重要鉱物への依存度が高まって、サプライチェーンで中国の力を強め
ることになる。欧米や日本の温暖化対策議論は非常にナイーブだと思う。

世界的に有名なエネルギーエコノミストのダニエル・ヤーギンは、2、30年の間に既存
のエネルギーシステムを完全に置き換えようということが本当にできるのかという疑問を提示
している。つまり、エネルギー安全保障に対する関心の高まり、途上国での化石燃料由来
の鉄鋼、セメント、肥料などの需要の拡大、途上国と先進国のエネルギーの転換の大きな
違い、重要鉱物の問題などの極めて常識的な疑問を提示しているわけである。

パリ協定という大きな枠組みで努力するのは良いと思うが、無理にやろうとするとエネ
ルギーコストが物凄く上がって、日本の電力料金、産業競争力に大きな影響が出てくる。
目標が達成できなくても罰則はないので、目標を掲げながら、足元の経済の影響を良く見
極め、技術開発を中心に取組んでいくのが日本の道筋だろう。第7次エネルギー基本計
画は現実的な日本の経済競争力や技術発展に繋がるようなものにしてもらいたい。その観
点で休止中の原子力発電所を一刻も早く再稼働させることは当然で、新增設についても早
急に取り組む必要があると思う。

再生エネルギーの主力電源化を進めることは良いと思うが、高いフィード・イン・タリ

フとか、中国製パネルへの過度の依存は良くない。カーボンプライシングの導入は方向性は良いが、日本の電力料金は産業用も家庭用もアジア太平洋諸国の中では最も高い。日本の貿易相手国はアジア太平洋諸国が全体の7割を占めているので、他国とのエネルギーコスト比較を常に行って、日本が過大な負担を負わないようにする必要があると考えている。

(了)